

代表・一般質問を平成18年2月22日・23日・24日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する11名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



議員 しのはら 守宏

平成18年度予算編成について
【問】平成18年度予算は、区長2期目、仕上げの年となる重要な予算である。

変革期こそ長期的な視点から着手することも大事である。
平成18年度予算には、そういった視点から取り組んだ施策等はないか。

また、あわせてどのような点を重視し、配慮したのか区長の所感を伺う。

【答】人口減少社会という経験したことのない環境の変化を迎え、より中長期的な視点から準備を始めるべく、「子育て支援策」や「健康増進施策」を中心に7つの重点項目に力点を置いて編成をした。

また、中長期的な展望のもと、「市場化テスト推進」の準備経費の計上、「団塊世代の地域回帰推進事業」を立ち上げた。

さらに、竹ノ塚駅付近鉄道立体交差化事業資金の一部60億円を準備した。

コンプライアンス（法令遵守）の取り組みについて

【問】区は、法令遵守の姿勢を明確にし、区政の公正性、透明性を向上させ区民からの信頼を高めることを目的に、「提案・要望等の記録と公表制度」を実施することだが、入札契約手続きにどのような効果が期待できるのか伺う。

【答】この制度の実施によって入札契約手続きへの公職者からの不正、不当な要求や働きかけを抑制する効果や入札契約手続きの公正、公平度が更に高まるものと期待している。

「安心して子育てができるまち足立」の実現について

【問】保育所の充実が待機児童解消が全てではない。一時保育や病後児保育などの充実があつてこそ「安心して子育てができるまち足立」が実現する。

現在、一時保育や病後児保育はあやせ保育園1園しか実施されていない。他の地域にも当然整備すべきであると考え、今後の整備計画を伺う。



【答】綾瀬地域以外での一時保育や病後児保育の整備は不可欠である。

現在、西新井駅西口周辺地区住宅市街地総合整備事業拠点地区における認可保育園誘致の中で平成19年度中の開設を目指す。

また、平成18年度から公立保育園で地域協働型保育のモデル事業を展開する計画で、一時保育の実施について検討していく。六町と北加平町を結ぶ人道橋の整備について

【問】六町駅の東側には綾瀬川



を挟んで現在使われていない境田排水場があり、北加平側には緑地帯とコミュニティバスの停留所になっている場所がある。

そこに人道橋を整備することが可能であると考え、どうか。

また、整備に必要な費用はどのくらいか。補助金などの財政的支援も含めて伺う。

【答】物理的に人道橋を整備することは不可能ではない。

整備に要する費用は、約3億円程度が想定され、補助金等の特定財源の確保は難しいが、まちづくり交付金等の適用の可能性を検討していく。

【問】これまでの学力調査結果のデータは、様々な形で活用し授業改善等に役立てていることと思う。今後、新たな学力対策を打ち立てていくには、これらの学力調査結果のデータをさらに客観的に、大局的に分析し、具体的な対策を示すことが重要であると考え、どうか。

【答】データ分析と支援対策の構築は、「学校支援委員会」において、国立教育政策研究所との共同研究を進めている。

児童・生徒、学校、行政等それぞれの課題を明確に把握し、必要とする新たな学力対策や学校支援を積極的にかつ具体的に

取り組んでいく。

防災無線の活用について

【問】現在、町会・自治会やPTAの協力により、登下校時のパトロールが行われているが、地域の方の見守りや声かけなどの協力も必要である。安全対策の一環として、防災無線を活用した下校時の安全放送を実施してはどうか。

【答】防災行政無線の運用については、災害時の緊急を要するものや、選挙等で全区民への周知が必要なものに限られているが、地域の活動を支援するため、下校時の安全放送について関係所管と実施を検討している。

【問】パソコンの普及で直接文字を書く機会が減り、国語力の低下が見られ、漢字を書き取る能力は深刻な状態にある。このままでは、日本本来の文化や伝統としての国語力が失われてしまつのではと危惧する。

学校教育の場でどのように取り組んでいくのか伺う。

【答】各学校では、漢字検定に取り組んだり、小テスト等を計画的に実施し、書き取り能力向上や朝読書活動の充実に取り組んでいる。

また、「足立の問題集・次へのステップ」を全ての児童に配布し、平成17年度からは教員の授業力の向上も図っている。

【問】今後は大量の退職者が見込まれる。これからの協働のパートナーとなる団塊の世代に対する就労相談や、これまでの経験や知識を活かして、若年者に対する相談業務等を実施していくことも必要と考えるが、具体的な取り組みについて伺う。



議員 鈴木 進

介護保険料について
【問】介護保険は高齢者を支える大きな柱として定着してきたが、第3期介護保険事業計画では、低所得者に対する配慮をすべきではないか。また、介護保険料の改定についてどのように区民へ周知していくのか伺う。

【答】新第1段階から新第3段階までは、介護保険料を軽減するように配慮している。

また、税制改正に伴い負担が増加する方には、さらに激変緩和策を講じている。

区民への周知は、65歳以上の方全員に郵送する4月の保険料通知書に案内を同封するほか、4月の広報で特集ページを組み周知を図る。

退職を迎える世代の就労相談について

【問】今後は大量の退職者が見込まれる。これからの協働のパートナーとなる団塊の世代に対する就労相談や、これまでの経験や知識を活かして、若年者に対する相談業務等を実施していくことも必要と考えるが、具体的な取り組みについて伺う。

【答】退職を迎える方に対する就労相談は、東京芸術センター8階「足立区就労相談室」で行う。専門知識を有するジョブサポーターやコーディネーターを配置し、個人の状況に合わせて、起業・就業の案内やシルバークリニカの紹介、さらには隣接するハローワーク足立への紹介等これまでの経験や知識を活用

できるよつ取り組んでいく。



議員 白石 正輝

介護保険法の改定に伴う高齢者サービスのあり方について
【問】ホテルコストの徴収、デイスタービスの給食費が徴収されるようになり、負担できない利用者や施設管理者に対して、区はどのように考え、どう対応していくのか伺う。

【答】ホテルコスト導入で利用者が支払えなくなると施設側がその負担をせざるを得なくなり、施設経営を圧迫する。国の介護報酬体系でどう位置づけられていくかということが、施設の健全経営に影響を与えると考える。デイスタービスの給食費の軽減策は、一般会計からの補填は適切ではなく、第3期の保険給付額の推移を勘案し検討していく。



【問】給食費が払えないため通所できないとすれば大変な問題である。激変緩和のために最低3年間間は区としてしっかり支えていかなければならないと考えるがどうか。

【答】障害者自立支援法施行に伴う給食費の利用者負担については、生活保護及び住民税非課